

外郭団体の「平成 26 年度年次計画(案)」について

本市では、平成 16 年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

23 年度から 25 年度までの第 3 期協約の期間が今年度末で終了するため、26 年度の経営目標を定める「平成 26 年度年次計画」について、各団体が案を策定しましたので御報告します。

1 対象団体

本市の外郭団体（39 団体）のうち、25 年度末で解散する横浜市土地開発公社を除く 38 団体について、第 3 期協約を策定していない 7 団体を含めて、「平成 26 年度年次計画」を策定します。

《第 3 期協約を策定していない 7 団体》

- ①(公財)よこはまユース、②(一社)横浜みなとみらい 21、③(一財)ケーブルシティ横浜、
- ④横浜港埠頭(株)、⑤横浜ウォーター(株)、⑥横浜交通開発(株)、⑦(公財)横浜市学校給食会、

2 「平成 26 年度年次計画(案)」策定の考え方

第 3 期協約の期間は今年度末までとなりますが、26 年度は、外部の専門家による審議会等を新たに設置し、現在の「特定協約団体マネジメントサイクル」を見直すことを検討しているため、中期的な「協約」ではなく、単年度の「平成 26 年度年次計画」として策定します。

そのため、年次計画の構成や目標項目については基本的に第 3 期協約と同様とし、昨年 12 月に御報告した「第 3 期協約の中間評価」等の結果を踏まえて、外部の専門家である監査法人による確認を経た上で、目標の水準を変更しています。

なお、第 3 期協約を策定していない 7 団体については、23 年度に策定した外郭団体ごとの「経営改革に関する方針」等を踏まえて、外部の専門家である監査法人による個別のヒアリングに基づく確認等を経た上で、平成 26 年度年次計画(案)を策定しました。

3 「平成 26 年度年次計画(案)」の目標の構成

外郭団体の「協約」では、次の 3 つの視点に関する目標をそれぞれ 1 つ以上盛り込むこととしており、これは「平成 26 年度年次計画(案)」でも同様としています。

- ① 「公」： 公益的使命の達成（主要な公益的事業に関する指標などを設定）
- ② 「財」： 財務の改善（歳入確保と歳出削減に関する指標などを設定）
- ③ 「業」： 業務・組織の改革（運営の効率化や、固有職員の人材育成・研修などを設定）

4 今後の予定

今後、所管局の常任委員会で、各団体の「平成 26 年度年次計画(案)」を御報告した上で、3 月末までに確定して公表し、4 月から 1 年間、年次計画で定めた目標の達成に向けて取組を進めてまいります。

【参考】 「平成26年度年次計画（案）」の策定状況

各団体の年次計画（案）については、所管局の常任委員会で報告させていただきます。

1 年次計画を新たに策定する団体(7 団体)

	団体名	所管局	26年度目標の内容		
1	(公財)よこはまユース	こども青少年局	1	公	指定管理施設3館の稼働率を7割以上とします。
			2	公	地域人材の育成・啓発のための研修課参加者を1,800人以上とします。
			3	公	放課後児童育成事業を運営する団体や従事者に向け、運営支援のためのより実践的な研修を年15回以上実施し、市が実施する放課後キッズクラブ転換促進や学童クラブへの支援に貢献します。
			4	財	自主財源収入を24,000千円以上に引き上げます。
			5	業	全事業にPDCAサイクル(事業評価システム)を導入し、合わせて人事考課を反映した給与制度を実施します。
2	(一社)横浜みなとみらい21	都市整備局	1	公	防災エリマネ組織を中心に地区内の防災対策を実施します。
			2	財	安定的な自主財源を確保するため、広告・イベントスペース等運用事業における賃貸料収入を増加します。
			3	業	一般財団法人ケーブルシティ横浜と平成27年度の統合を目指します。
3	(一財)ケーブルシティ横浜	都市整備局	1	公	テレビ電波障害対策のため、調査及び対策工事を実施します。
			2	財	資産の安全性を確保するため、保有債券の市場動向を常にチェックし、必要に応じて適切に対応します。
			3	業	一般社団法人横浜みなとみらい21と平成27年度の統合を目指します。
			4	業	みなとみらい21地区再送信事業について、6月末で民間CATV事業者に譲渡します。
4	横浜港埠頭(株)	港湾局	1	公	平成26年の横浜港コンテナ貨物量370万TEUを目指します。
			2	公	船舶の大型化に対応するため南本牧MC-3ターミナルの整備を進めます。
			3	公	環境負荷の少ない施設の導入や再生可能エネルギーの活用を図ります。
			4	財	施設の新規投資や再整備を行いつつ、自己資本比率50%以上を維持します。
			5	業	自主自立した経営に向け、人材育成ビジョンに基づき社員の人材育成に取り組みます。
5	横浜ウォーター(株)	水道局	1	公	ビジネス展開を通じ、国内外の水事業運営にかかる課題解決に貢献します。
			2	公	横浜水ビジネス協議会会員企業など市内企業等と連携した事業展開を拡大します。
			3	財	積極的な事業拡大により、売上高3.5億円を目指します。
			4	財	事業運営における効率性を発揮し、当期経常利益の黒字を確保します。
			5	業	民間企業等との連携強化及び柔軟で機動的な経営のため、民間等からの登用を拡大します。
6	横浜交通開発(株)	交通局	1	公	バス事業の安全・確実・快適な交通サービスの向上を図ります。
			2	公	地下鉄利用者の利便性向上のため、駐輪場の収容台数の増加を図ります。
			3	財	交通局保有資産を有効活用した賃貸料の増収を図ります。
			4	業	固有社員の管理職への登用を進めるための人事・給与制度を構築します。また、人材育成の充実を図ります。
7	(公財)横浜市学校給食会	教委事務局	1	公	学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、食育事業に関する学校向けアンケート満足度を3.5以上、食育情報に関する年間ホームページ閲覧件数を3,700アクセス以上とします。
			2	公	給食物資の安全性及び品質の向上を図るため、納入業者への訪問を24件以上実施します。
			3	財	事務費を10%以上削減(対24年度比)します。
			4	業	25年度(4項目実施)に引き続き、入札手続きの透明性・競争性を更に高めるため、入札制度改善の取組を新たに3項目実施します。

2 第3期協約を策定した団体(31 団体)

第3期協約を策定した団体は、目標の「内容」は変更せず「水準」のみを変更することを基本としています。

	団体名	所管局	第3期協約からの主な変更内容		
			目標値を変更した主な項目	第3期協約	26年度年次計画(案)
1	(公財)横浜市国際交流協会	政策局	(1)サポート外国人数の増加 (2)参加者満足度85%未満の事業の減少	(1)30%以上増加 (2)15%以下	(1)59%以上増加 (2)4%以下
2	(公財)横浜市男女共同参画推進協会	市民局	(1)来館者数等 (2)講座・イベント参加者数	(1)来館者数876,640人 (2)74,000人以上	(1)利用者数876,640人 (2)75,000人以上
3	(公財)横浜市体育協会		(1)教室等参加者数・施設利用者数の合計 (2)ホームページ総アクセス件数	(1)1,077.6万人以上 (2)3,178.7万以上	(1)1,000万人以上 (2)3,100万以上
4	(公財)横浜市芸術文化振興財団		(1)市民協働事業の参加者数	(1)10万人以上	(1)12.6万人以上
5	(公財)三溪園保勝会	文化	(変更項目なし)		
6	(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	観光局	(1)管理費 (2)役員数	(1)対前年比10%削減 (2)役員数の削減	(1)前年並みに抑制 (2)理事への内部登用
7	(株)横浜国際平和会議場		(1)三施設平均稼働率(閑散期) (2)当期純利益	(1)60%以上 (2)3.25億円	(1)65%以上 (2)3.49億円
8	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団		(1)産学官ネットワーク加入企業等の数	(1)425社・人以上	(1)455社・人以上
9	(公財)横浜企業経営支援財団		(1)相談・支援サービス利用者数 (2)管理事務経費支出	(1)2,000件 (2)40百万円以下	(1)3,300件 (2)25百万円以下
10	(公財)横浜市消費者協会		(1)消費者トラブルのあっせん解決件数 (2)22年度比の固定経費等	(1)1,700件以上 (2)97%	(1)1,900件以上 (2)95%
11	(公財)横浜市シルバー人材センター		(1)家事簡易サービス(就業延日人員) (2)契約金額	(1)一部地域での実施 (2)37億円	(1)2,400日人員 (2)39億円
12	(株)横浜インポートマート	経済局	(1)売上高 (2)累損残高の削減	(1)30.7億円以上 (2)9.88億円以下	(1)30.34億円以上 (2)3.84億円以下
13	横浜市信用保証協会		(1)新規利用企業数 (2)経営診断件数	(1)1,500件 (2)200件以上	(1)1,350社 (2)340件以上
14	横浜市場冷蔵(株)		(1)研修の参加者数 (2)顧客満足度(5段階評価)	(1)60人 (2)4.2	(1)85人 (2)4.1
15	横浜食肉市場(株)		(1)情報提供(HPアクセス件数) (2)新たな収入源の確保	(1)47,000件 (2)3,000千円	(1)120,000件 (2)2,500千円
16	(株)横浜市食肉公社		(1)作業衛生責任者の有資格者数 (2)副生物関連収入	(1)47人 (2)71,000千円	(1)52人 (2)53,500千円
17	(公財)寿町勤労者福祉協会		(1)正規職員の給与水準	(1)5%以上の減額	(1)8%以上の減額
18	(公財)横浜市総合保健医療財団	健康	(1)認知症診断・認知症外来者数 (2)福祉サービス第三者評価	(1)3,300人以上 (2)A評価70%以上	(1)4,000人以上 (2)A以外項目の改善
19	(社福)横浜市社会福祉協議会	福祉局	(1)権利擁護事業契約数 (2)経常収支差額、長期借入金削減	(1)450件以上 (2)△3,200万円、160億円	(1)650件以上 (2)△3,300万円、130億円
20	(社福)横浜市リハビリテーション事業団		(1)障害者のスポーツ・文化活動のネットワーク (2)リハセンター診療報酬収入	(1)1か所 (2)2.25億円	(1)5か所 (2)2.47億円
21	(公財)横浜市緑の協会	環境創造局	(1)緑の推進団体数、リーダー認定者数 (2)動物園環境教育事業実施件数	(1)1,000団体、100人 (2)260件	(1)1,020団体、120人 (2)300件
22	(公財)横浜市資源循環公社	資源循環局	(1)リデュースの普及啓発(人数) (2)本社経費(一般管理費)の削減	(1)5,000人以上 (2)30%以上	(1)12,000人以上 (2)44.7%以上
23	横浜市住宅供給公社	建築局	(1)住まい・まちづくり相談センター機能充実 (2)団地再生等の普及啓発・相談支援	(1)職員教育・連携方策実施 (2)40団地	(1)連携実施(本格実施) (2)43団地
24	(公財)横浜市建築保全公社		(1)修繕技術の普及啓発(研修参加者数) (2)新しい満足度調査の策定・実施	(1)400人 (2)実施・検証	(1)450人 (2)顧客満足度90%
25	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	都市整備局	(1)全路線利用客数 (2)当期純利益の継続	(1)290万人以上 (2)4百万円	(1)351万人以上 (2)50百万円
26	横浜高速鉄道(株)		(1)経常損益 (2)固有社員の構成比	(1)0億円 (2)53%	(1)△4.4億円 (2)60%
27	(株)横浜シーサイドライン	道路局	(1)車両等更新の計画的実施 (2)純利益	(1)20両/年 (2)2.9億円	(1)5両/年 (2)1.73億円
28	(株)横浜港国際流通センター		(1)物流棟入居率 (2)借入金残高の削減	(1)95%以上 (2)109.89億円以下	(1)100% (2)99.12億円以下
29	(公財)帆船日本丸記念財団	港湾局	(1)帆船日本丸等来場者数 (2)指定管理経費の削減	(1)18万人以上 (2)280,000千円以下	(1)19万人以上 (2)277,940千円以下
30	横浜ベイサイドマリーナ(株)		(1)固有職員管理職数	(1)6人	(1)2人
31	(公財)横浜市ふるさと歴史財団	教委事務局	(1)来館者数 (2)指定管理料等	(1)257,046人 (2)792,423千円	(1)295,537人 (2)807,019千円